



龍郷町事務
支援室だより

ひりゅう



No.193 号

2019 年6月発行

(発行責任者)

龍郷町学校事務支援室

令和元年がスタートして最初に梅雨入りしたのは、奄美地方でした。このひりゅうが配られる頃には梅雨明け間近かもしれませんね。一番に梅雨入りしたなら一番に梅雨明けしてほしいなあと思う今日この頃です・・・

期末勤勉手当の支給割合について

6月といえば、期末勤勉手当の支給月です。支給割合は、下表の通りです。明細表が届いた際は、チェックしてみてください。

	6月期			12月期			年間計		
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
一般職員	1.30	0.91	2.21	1.30	0.91	2.21	2.6	1.82	4.42
再任用職員	0.725	0.4425	1.175	0.725	0.4425	1.1675	1.45	0.885	2.335

共助会創立 100 周年記念事業について



鹿児島県教職員共助会は、2020年1月で創立100周年を迎えます。100周年イヤーの今年は様々なイベントや記念事業を予定しています。ここでは、その中の一部をご紹介します。

● 「尾木直樹氏」による百周年記念講演

実施期間：8月9日（金） 開場 午後6時 開演 午後6時30分

場所：宝山ホール、応募方法：共助会HP／往復はがき／共助会窓口

応募締切：8月5日（月）、参加費：無料



● 映画鑑賞チケット購入補助事業

実施期間：4月28日（日）～12月31日（火）、応募締切：12月25日（水）

応募方法：共助会HP／往復はがき／共助会窓口、補助額：1,000円＊残額は会員負担。3回まで利用可。

対象の映画館：「天文館シネマパラダイス」「マルヤガーデンズシネマ」

「鹿屋リナシアター」「奄美シネマパニック」

● 現職会員向け旅行企画

実施期間：7月21日（日）～8月31日（土）、応募締切：6月30日（日）

・海外旅行4方面12コース、国内旅行2コース、九州内バスツアー、県内バスツアー

＊旅行コース及び補助の内容については、共助会HPに掲載されています。



● 図書への寄贈

対象校：県内へき地離島にある小学校・中学校・高等学校及び市町村立の図書館、県内全ての特別支援学校

寄贈図書：小学校 ⇨ 全国学校図書館協議会指定の全国読書感想文コンクール課題図書

低・中・高学年むけ全12冊

中学校 ⇨ 全国学校図書館協議会指定の全国読書感想文コンクール課題図書及び推薦図書

全12冊

その他にも様々なイベントが企画されています(*^_^*) 詳細については、共助会HPをご覧ください。

個人型確定拠出年金(個人型DC)について

昨年度のひりゅう(No.184号)でもお知らせしたとおり、平成29年1月から、公務員も個人型確定拠出年金(個人型DC)に加入できるようになりました。

何のために加入するの？



夫婦2人暮らしの場合
1ヶ月の生活費は約28万円
ゆとりある生活には約35万円必要
・・・とされています。

でも・・・
公務員の年金は月額約20万円

8万円不足している！

このような不安を取り除き、より豊かな老後生活を実現するために、加入者が自ら掛金額を定めて、自己責任のもとで運用し、将来給付を受けるのが個人型DCです。自分だけの「上乗せ年金」ですね。

掛金の限度額は、公務員が月12,000円。
期限付きの先生は月23,000円。

メリット

① 掛金が全額所得控除。

→毎年書いている年末調整申告書で申告することで節税に。35歳、年収300~400万円、扶養者なしの会社員の場合、月1万円の積立で戻ってくる額は約18,000円という試算も。金融機関のHP等でシミュレートできます。

② 運用益は非課税。

③ 受け取る時も、受け取り方に応じた税制の優遇措置あり。

留意点

① 原則、60歳になるまで受給ができない。

→通算加入者等期間が10年以上あれば、60~69歳の間に年金受給の請求ができます。しかし、通算加入者等期間が短くなると、年金受給の開始時期も遅くなります。

② 各種手数料や信託報酬がかかる。

→加入時の口座開設手数料や毎月の運営管理手数料、投資信託の場合は信託報酬などがかかります。銀行によって金額に差があるので、商品を選ぶときのポイントですね。

③ 年金額が確定しない。

→積立金の運用は自己責任です。元本確保型のものもあれば、投資信託で運用益を大きくする方法もあります。ただし、投資信託は高い収益が期待できる反面、リスクもあり、元本割れの可能性もあります。

★ 加入希望の方は、学校での手続きが必要ですので、事務職員までお知らせください。

★ 毎月給与から差し引かれる財形とは異なるので注意してください。

★ 個人型確定拠出年金(個人型DC)に関する詳細は、厚生労働省HPや国民年金基金連合会HPにも載っています。